

平成30年度第6回秦野市行財政調査会（行財政経営専門部会）会議概要

1 開催日時	平成31年1月21日(月) 午前9時30分から午後0時5分まで	
2 開催場所	中栄信用金庫 秦野駅前支店 会議室	
3 出席者	委 員	茅野部会長職務代理者、坂野部会長職務代理者、 足立委員、横溝委員
	関係課等職員	企画課課長代理
	事務局	行政経営課長、行政経営課課長代理、同課担当
4 議 題	(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営のあり方について (2) その他	
5 配付資料	<p>次第 資料 人口減少・少子高齢社会における秦野市の地域経営に関する提言2019（案）</p> <p>参考資料1 秦野の100年企業（秦野商工会議所作成）</p> <p>参考資料2 2018都市と社会政策 まちづくりアンケートのまとめ</p> <p>参考資料3 市内定住に関するアンケート調査報告書（東海大学生）</p>	

6 会議概要（要点筆記）

【行政経営課長】 本日は御多用のところ御出席いただきありがとうございます。早速ですが資料の確認をさせていただきます。

—資料の確認—

本日は、10月、11月の2回の総合戦略の評価をはさんで、4ヶ月ぶりに秦野市の経営のあり方に関する議論をお願いいたします。

斉藤部会長が欠席となりますので、部会長職務代理者として茅野委員に会議の進行をお願いいたします。それでは、茅野委員に御挨拶いただきまして、行財政調査会規則に従いまして部会長職務代理者として進行をお願いします。

【部会長職務代理者】 平成30年度第6回秦野市行財政経営専門部会を始めます。

職務代理者として議長を務めさせていただきます。

議事に移る前に、本日の会議録の署名委員ですが、部会長が不在ですので、職務代理者である私と私が指名させていただいた委員1名ということで、いつも名簿順をお願いしておりますので、今回は足立委員にお願いします。

それでは、議事(1)「人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営のあり方について」に入ります。事務局から説明をお願いします。

議事(1)人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営のあり方について

【事務局】 —資料説明（表紙～p.3「1 これからの課題」）—

【部会長職務代理者】 ここで一度区切りしましょうか。御意見等いかがですか。

【委員】 ついこの間まで「地球温暖化や持続可能な発展」というのが話題になっていました。状況は続いているので、入れておいたほうがいいと思います。それから「災害」です。地震も続いており、自然災害に強いまちづくりが必要です。この2点は課題として外すのはまずいなと思います。

【事務局】 SDGs といった単語も後ほど出てきますので、温暖化や日本の災害の状況について盛り込むようにしていきたいと思います。

【委員】 これからの課題として一番は、5番に掲げているものだと思います。仮に縮充社会の実現を目標に掲げるなら、思い切って5番（税収減と社会保障関係経費増により現行の行政サービスの維持は財政均衡の面で限界が見え始めている）を、多少表現を替えて1番目に順を替えたらどうでしょうか。それで皆に理解を促すというほうが分かりやすいと思う。かゆいところに手が届かないような表現にしないほうがいいと思います。

【事務局】 社会保障関係経費増は、鶏が先か卵が先かという話になり、人口減少、少子高齢化から来ているとも言えますが、構成上工夫をしてみたいと思います。

【部会長職務代理者】 「はじめに」では、最後にエールを置き、それでもがんばるといった構成になっています。その構成が良いと思います。チャンスがあることが先に来るよりも、縮減に入らざるを得ない、でもその中でもQOLを高めていくんだ、そのチャンスがあるんだ、こういう構成がよいと思います。このことが両委員からのお話のベースかなと感じました。

ターゲットとする年次を「はじめに」のどこかに入れたほうがいい。5年、10年よりもう少しロングタームだと思います。表現はほかしていい。この辺を見据えながら、この辺りでやっておくべきこと、というタイムレンジを入れておいてほしい。そうしないと焦点がぼけてくると思います。

【事務局】 部会長からも何度か御指摘をいただいています。10年か、20年。あまり先を見すぎても分からないだろうということでした。御指摘のとおり示しておいたほうが分かりやすいと思います。

【部会長職務代理者】 5年～10年先に向けた提言ですが、もう少しロングタームで見ていったときにこのような内容になる。そのような表現かなと思います。

他に意見等なければ、事務局から説明を続けてください。

【事務局】 一資料説明（p.4「2 秦野市が目指すべき地域経営」）一

【委員】 秦野市が目指すべき地域社会ですが、今の案は、どうしようもなくなっちゃうから少しでも良くしようという、あまりポジティブではない感じがします。

地球環境問題にしても、エネルギーをたくさん使ったから良い社会ができるわけでは必ずしもないです。物質やエネルギーを大量に使って豊かになる社会ではなくて、物質やエネルギーを使わないけれど知恵を使えばもっと豊かになれるとか、あるいは必ずしも物質ではないものに基づいて豊かになれる、そういう大きな社会の転換に来ていて、そういうものを目指す方向、ちょうど来ている人口減少はネガティブな側面もありますが、もう少し積極的な社会を実現する価値があるんだというような、そういうニュアンスがあったほうが良いと思います。

「人口や税収が縮減しても」という書き方ですが、それは人口や税収が縮減するというネガティブな状況になりつつあるけれど、でもそれは必ずしも悪いことではないという言い方もわからないではないのですが、もし、人口や税収が増えつつあったら、今と同じ社会であり続けるのがいいかということ、そういうこともないんじゃないかなという議論が先にあったのではないかと思います。20世紀が作り続けてきた社会のあり方は、質的に転換しなければならなくて、ただそれにますます真剣に取り組まなければならない時期が差し迫ったという感じではないかなと思います。

どちらの言い方がいいかわからないです。厳しいからがんばりましょうと言うほうがいいのか、もともとそれまでの社会のあり方を見直す時期に来ていたと言うほうがいいのか。

【部会長職務代理者】 20世紀は、大量生産、大量消費の時代で、大量に生産するための仕組みを作り、その大量に生産された物を大量に消費するための仕組みを作ることによって社会の富を増やしてきたわけですが、地球とい

う限られた資源の中でどこかで行き詰まるだろうと言われていた。それがシンボリックに現れたのがオイルショックだという文脈で語られます。

日本は人口減少、少子高齢化を迎えたわけですが、これが世界の「トップレベル」、「世界の実験室」とまでいわれます。20世紀型の考え方の残さにまだ乗っかろうというのと、もう切り替えていこうというのと、そのあつれきがこの辺りの表現に現われているのだろーと思ひますが、そこをもう少し明確にしたほうが分かりやすいだろーという御提言だろーと思ひます。

私からも1点、経営という言葉が引っかかります。経営と創造は同じ言葉ではないからです。経営（マネジメント）は予定されたものを予定されたように扱うことが求められる。創造（クリエイト）は、今ないものを創り出していくことが求められる。だから、単なるマネジメントからクリエイトを生み出すのは違ひと思ひます。一般的な会社の経営であつても、そこに色々な刺激を与えて、殻から脱することが「創・造」に込められているのであるとするならば、地域経営というのはどうかと思ひます。

特に2の最後の段落です。行政が市民とともにやつていかなければならないのは、経営なのか、創造なのか。その結果、創つていくのは、地域社会なのか、地域経営なのか。

その矛盾が、四角囲みの中の「市が目指すべき地域経営」の部分ではないかと思ひます。これは「市が」地域経営を目指すことになっている。その下は「地域社会の実現」です。本提言は今出来ていない縮充社会の実現していくために、どういふことをやつていかなければならないのかという提言だとすると、前後がひっくり返つていふように思ひます。また、実現すべき主体は誰なのか、主体がぼけていふと思ひます。

【事務局】 まず、ポジティブ、ネガティブというお話ですが、ポジティブに書きたいという思ひもあり、織り交ざつていふ状態です。御指摘の趣旨を踏まえ、自ら社会を作り出していくといふところを出していけるといいと思ひました。

四角囲みの中に「市が目指すべき」と書くのがよくなかつたかなと思ひます。また、経営と創造について、行政だけではなくて市民とともに経営をしていこう、そういうフレームを創つていこうといふような意味で創造の語が入つていふのかなと思ひます。提言書を市職員だけでなく、市民全体に見せたいといふことでもあります。

【委員】 最終的には縮充社会という言葉を目前に打ち出す必要があるのか、あるいはもう少し別の表現があるのか考へたほうがいいと思ひます。ある先生は、21世紀は醸造文化だとおっしゃつていふます。この部分は、もう少し

皆さんの知恵を出して工夫をしたほうがいいと思います。

【部会長職務代理者】 また、戻って議論したいと思います。先へ進みます。

【事務局】 ―資料説明（p.5～8「3 縮充社会の実現に向けた経営方針」）―

【部会長職務代理者】 意見、質問はいかがでしょうか。

【委員】 国、県の補助なしで、秦野市が独自に行っている補助金の支出は年間どのくらいですか。

【事務局】 全体が20億円で、単独補助金は12億円程度です。

【委員】 秦野市はかつて農業、商業で成り立っていましたが、今はそのような構造ではなくなっているので、もし、農業、商業への補助金が主で在れば、支給先を見直す必要があるのではないのでしょうか。

【事務局】 秦野市は過去にかなり絞り込んでいるという感想を持っています。全体の予算額もあまり大きな割合ではない状況です。

【部会長職務代理者】 小さいもの、細かいものばかりが残り、それをどうしていくかという状況です。〔行革推進専門部会で補助金のあり方を審議中〕

【委員】 (7)の趣旨は賛成ですが、第4回会議で総合戦略の評価を行ったとき、歩道の整備事業について予算が付かなかったからできなかったというところで、確かにハード事業ができなくても、施策の目的についてはソフト事業でもできるじゃないかという御意見がありました。抽象的に表現すればここにある「効果で評価」ですが、ハードからソフトに移ると所管部署も変わると思いますし、従来はハードかソフトか、所管部署で手段を考えていたと思いますが、「効果で評価」とは、そういう枠組みを取り払って考えることなんだと分かるように記載したほうがよいと思います。

【部会長職務代理者】 おっしゃるとおりだと思います。他になれば時間も限られていますので、4に参りましょう。4-1をお願いします。

【事務局】 ―資料説明（p.9～14「4-1 経営資源等に着目した手法」）―

【部会長職務代理者】 御意見、御質問をお願いします。

【委員】 東海大学との連携を考えたとき、東海大学が標榜している「シチズンシップ教育」「パブリック・アチーブメント型教育」の2つがあります。まちづくりの中に、教育と研究を提供するという市側の立場と一致しているので、キーワードとして記載してよいと思います。

【委員】 9頁、「市民共有の財産」の後に、「(公水)」と記し、きちんと明示したほうがよいと思います。

それから、先進的な農業や林業の事例はないでしょうか。例えば、水耕栽培されている方がいらっしゃるでしょう。秦野名水を謳ってもよいような事例です。そういった取り組みを見てくれているんだと思ってくださるかもしれないし、これから農業に取り組まれるという方もそうかと思うかもしれない。JAなどとよく話し合った上で何か出せないかなと思います。

【事務局】 昨年度の最適化支援専門部会で委員から紹介いただいた話で、市外のレストランなどでも秦野の野菜でないとだめなんだという方がいらっしゃるそうです。市民はそれほど価値を認識していないものも、秦野名水と絡めてもっとPRできないかなという話でした。この秦野名水の項目に絡めてそういったことにも触れたいと思います。

【委員】 データの捉え方ですが、総合戦略の評価のときにありましたが、じばさんずに54万人来る、それが全員観光客だという発想は直さないといけない。

【事務局】 この部会においての話ですし、データの捉え方、掴み方にも触れさせていただきたいと思います。

【部会長職務代理者】 まちづくりについて必ずといってよいほど言われるのが「ないものをねだるのではなく、あるものをどう大切に育てていくか」ということ。委員がおっしゃるように秦野名水、公水という概念と併せてこの提言書でも言ったほうがいい。それを産み育てている山や林業であり、それを使った次の産業について、もっと触れていただくべきと思います。

また、データの扱いからは、ちゃんとデータを掴んで何とかしようという思いがあるかどうか伝わってきます。

【委員】 人口減への対応で、住む、住まないという話は、普通のサラリーマ

ンは通勤しているわけですが、秦野に住むことを誰が決めるかというとき、妻が決めるというパターンも多いのではないのでしょうか。そうであれば、秦野に妻が住みたくなる、あるいは職住近接が実現するというのは良いのではないのでしょうか。

サテライトオフィスのようなところで働くということも含めて、住みやすい場所をつくるというのがよいのではないかと思います。

市職員のサテライトオフィス勤務を認めれば、市外から通勤している人は楽になります。秦野は市が積極的に奨励して、働き方改革として、働く場所と住む場所が離れていてもよいという仕組みを作ると、市職員が市外に住むようになるということも増えるかもしれませんが、もっと大きな意味で見ると、他の市の人が秦野のために働いているとか、秦野に住む人が他の市のために働いているという状況を積極的に作ることで、秦野の企業にサテライトで働いてもらっている人に秦野の“第二市民”になってもらうとか、そんなこともあるかもしれません。時間が生まれるとその分、地域に貢献してもらうこともできるかもしれません。そういう循環が生まれるといいなという気がしています。

【部会長職務代理者】 男女で育児休業時短勤務の取得率に大きな差があると聞きますが、そういう状況があると女性の意見が反映されるというのも十分予想できます。

秦野は東京通勤圏ですよ。ここを出て東京へ転居するという意識はないですよ。

【委員】 大学を出て、12年間、横浜や市ヶ谷に通いましたが、顧客との付き合いで遅くなり終電の常連でしたが、今の若い人は妻がそれを許してくれないというのも聞きます。もっと近いところだったら、子どもにも何かしてやれるでしょうと。私も居住決定については女性の意見が強いのではと思います。

私が思っていた許容時間が2時間だとすると、今の若い人は意識が変わってきて1時間になっているのかなという印象です。それで秦野は東京通勤圏の域外になりつつあるのかなと。

定期券の範囲などのデータがあれば説得力が出てくるのではと思います。

【事務局】 定性的ですが、伊勢原止まりの電車が増えているような気がします。地価も秦野になるとがくんと落ちる。その辺がラインになっているのかなという気がします。

女性が働きに出ていて、帰って家事もしている状況だと、職住近接や実家に近いということも居住選択理由になってくるのかなと肌身に感じて思います。

【委員】 地価は本当にわからないです。秦野は50万円くらい、伊勢原は警察署の裏側でも60万円。平塚だと土屋辺りでも40万円、駅までずいぶんあります。しかし、需要があるということなのでしょうね。どの駅を使うかに比べて、歩く距離などは考えないのかもしれませんが。

【部会長職務代理者】 1時間圏内という認識を持っていました。

【委員】 新宿までの電車の時間はそうですが、ドアツードアだともっとかかるということです。

【事務局】 夜遅い時間になると、相模大野、本厚木、伊勢原止まりなどが結構あります。小田急も利用者数を勘案しているのかなと思いますので、そういう駅が一つの関になっているのではと思います。

【委員】 (4)について、「税を分配すべき対象を見極めるべきである」というところですが、カットするというニュアンスが強調されていますが、社会保障の一番重要なところは職をつくるということだと思います。税をもらう人ではなくて、税を納めるような、税に依存しないで生きていける人をつくるということです。年をとっても働けということはあまり言いたくないですが。

また、秦野で成立するかどうかかわからないのですが、もっと田舎に行くと、実物経済で生きているようなところがあります。そういうところでは芸術家が地元の人に野菜をもらったりして生活していて、イベントがあったときに才能を生かしてパンフレットや展示物を作っていたり、文化的なイベントに貢献するということが起きていたりします。秦野はそこまで田舎ではないですが、これからさらに高齢化して社会保障費が増えていくことを考えたとき、税を使う対象を絞り込むのも一つですが、税を使わなくても済むような仕組みを考えないと、削るだけの話をしてしまうと厳しいのではという気がします。税を使わなくても済むような仕組みを独自に考えて、と記載したほうがいいのかもかもしれません。

【事務局】 相互扶助のコミュニティをどうつくっていくかだと思います。秦野は里山周辺でも昔ほど密接ではないと思います。委員がおっしゃったように、例えば、芸術など一つのテーマがあると、また新たなコミュニティができてくると思います。コミュニティをどうつくるかが大きな問題かと思います。また、(税で)負担しなくても豊かに暮らせるんだというのがこの提言書の根底にある考え方ですが、相互に絡み合っているのでどこに記載するかは

難しいですが、見せ方をもう一工夫できればと思います。

【部会長職務代理者】 選別しないで、早い話が所得制限しないでどんどん施策を行うのが、有権者にとって税が返ってくるという風に受け止められ、それを変えなければという議論は1980年代から続いています。

でも、できなくてここまで来てしまっている。日本全国でできなくても、市町村レベルでそれができれば、税負担が和らぐと思います。21世紀は共助の社会を創っていこうといわれていますが、この仕組みがどうにもうまくいかない。地域通貨などいくつか取組みはありますが、うまくいっていない。

僕は市民団体だと思います。市民団体の育成を考えていかないと、コミュニティの復権は秦野の規模でも厳しいと思います。隣のおばさんでも家にいきなり入ってほしくないという時代、電話一本でヘルパーとか誰かが飛んできてくれる、でもお金がかからない仕組みがつくれなかなと思います。

【委員】 自治会の役員を2年ほどしましたが、難しいなと感じます。子どもが安全で育ちやすい環境をと、自治会から費用を支出していましたが、結局こども会は解散してしまいました。親たちが「そんなに暇はない、土日は塾、よその子どものことまで関心を持ってもらえない」と、自治会が支出したお金をほとんど使わずに返してきました。それが実態なのです。

親は自分の仕事、子どもの塾や習い事の送り迎え、もうそれで手一杯というのが最近の実情なのです。委員が言われるのは非常に難しいことだと思います。

【部会長職務代理者】 僕は初めてテントで寝たのも海に行ったのもこども会でした。でも、時間的な問題もありますし、責任問題、ノウハウの問題、能力の問題があって大変なのですね。それで、僕がやっているようなサッカークラブに子どもを預けている。親には送り迎えしろとか、飲み物を用意しろとかそういうことは一切言いません。自分の子どものお弁当、水筒を用意すればいい、そこがいいとお母さんたちは言われます。

【事務局】 それなりに金銭的な御負担はお願いしているのでしょうか。

【部会長職務代理者】 多少他のクラブより高いと思います。ただ、送り迎えや試合の引率といった義務がない。それが良いそうです。

【委員】 そうすると、ある程度のマーケットの規模でないとだめということになりますね。難しいですね。どういう組織原理でやっていけるのか。

【部会長職務代理者】 いろいろな本で、地域コミュニティの復活だ、復権だと言われていますが、難しいなと思います。秦野のような人口15万人、20万人くらいのまちならば、どこかでやってくれているところがあるからそこへ頼めばいいといった情報と動きができるかなと思うのですが。

【事務局】 誰が支え手になってどうするかだと思います。今までは若い人が支え手になって、こども会にしても親が主体となって全体で子どもを見守ろうということでしたが、今はそもそもその支え手だった若者、親世代が支えてもらいたい側に移行していて、よその子を見れない。でも、誰か担い手がいれば、市民団体、先ほどお話のあったようなサッカークラブですね、そういった新たな担い手について、誰であって、誰を支えるのかというところが問われているのかなと思います。

若者世代が減っている中、中核になれということも難しいだろうなと思います。自治会でもリタイアした方が一生懸命やっているところが元気だったりして、そういう人が若い人を支えてあげることが、少なくとも今現在は、地域が元気になる方法だったりするのではと思います。高齢者が減って、年齢構成が変わるとまた違ってくると思います。

【委員】 小さな規模の市民団体が多様に存在するとき、規模が小さいとなかなか専門性を維持するのは難しい。でも、専門性まではカバーできないと思いますが、運営のノウハウはそれぞれで意見交換できるので、そういう相互ネットワークみたいなもので情報交換し合い、加えて、足りない人材は、パブリック・アチーブメント型教育やシチズンシップ教育を掲げている東海大学に教育の一環として活用してもらえないか持ちかけてみるとか。

若い人がいないといいますが、いっぱいいますよね。東海大学には2万人もいます。そのうちの1%とは言わず、零点何%かでもいけば、可能性はないわけではないですよ。

【部会長職務代理者】 行革の部会でも言いましたが、日本では全然普及していませんが、バウチャーという制度があります。行政が市民に券を発行していて、何かのサービスを利用したらその券を渡す。例えば、おじいさんがNPOに送り迎えしてもらったらその券を渡す。NPOはまとまったら券を行政に持っていくと現金に替えられる。もちろん不正防止だとか心配事はたくさんあるのですが、目の届く範囲であればできるのではと思います。

また、地域のことを考えている学生であればあるほど、卒業後はふるさとに戻って活躍したいという思いを抱くようです。だから、在学中に参加してもらえる仕組み、学生、サークルに地域に出て行ってもらう。そうすれば、卒業後

にその体験が彼らの役に立つのではと思います。学生の定住を望むのはなかなか難しいなと思います。

【事務局】 行財政最適化支援専門部会でもそういった意見が交わされました。在学している4年の間、いかに秦野の地域活動に携わってもらえるかだと思います。せめて秦野に籍を置いていたという意識を持ってもらえると全然違ってくると思うのですが。

【部会長職務代理者】 では、時間も限られているので先へ進みましょう。

【事務局】 一資料説明（p.15～23「4－2 施策分野別の手法」）一

【部会長職務代理者】 4－1は4－2の議論と相当重なっていたんだなと思います。事務局案も意識的につないで作られたのだと思います。4－1での議論を踏まえながら進められればと思います。どうぞ御発言をお願いします。

私からも一つ言わせていただくと、(7)アの市職員の確保のところですが、市内に居てもらいたいというのと市外でもいいというのとは、見積もりながら、うまく組み合わせながらでないとしようがないのだろーと思います。

【委員】 一般的に言われている部分と、市職員向けに訴えている部分が混在している気がします。整理した方がいいと思います。

市がインキュベータになって民間団体の活動を促すというのは、次世代育成アカデミーなどでもそういう意見が出ていましたが、何か実際に動き出した事例はないのでしょうか。逆に障壁はないのでしょうか。

【事務局】 法律で決められた仕事をしなければならない中、一步、二歩と、外へ出るのはまだ難しいのかなと思います。

【委員】 言いました、発表しました、で終わってしまってもったいないような気がする。

【委員】 法的にやらなければならない仕事や定型的な仕事は、できるだけ効率的に人手がかからないようにしてやって、それで生まれたフリーな時間を使って、組織内ベンチャーではないですが、外の人に何かやってくださいというのではなくて、自分たちで直接ベンチャーをやって、それに外の人を巻き込むというのはできないのかなと思います。

そこまでは何とかできるかなと思いますが、例えば、市職員がソフトウェア

を開発しても自分のポケットには何も入ってこないですが、本当に役に立つものならそれは売れるわけですから、業務時間中に売れた分を全て個人の収入にするのは難しいと思いますが、何割かは個人の収入にすることはできないのかなと思います。定型的な仕事は効率化して、余った時間は自由に使うことができるという風に出来ないかなと思います。

【部会長職務代理者】 「飛び出す地方公務員」という概念が主張されてもう8年くらい経ちますか、未だに秦野市から飛び出す職員を聞きません。その壁を抜かないといけないかなと思います。僕らがもっと刺激を与えないといけないかなと。市職員、OBが合体したスポーツNPOみたいなものができていいような気がします、できない。

ページを戻りますが、「はじめに」にあるように、この提言書ですが、秦野市が向き合う課題を明らかにし、それに対して提言をするものです。秦野市長から諮問された答申であるわけです。そう考えていくと、地域社会の経営と地域社会の創造を市がやるべきなのかというのは議論あるかと思いますが、少なくともこの提言書の中では、市長、市役所が行うべき地域社会の経営はこうあるべしというのを示すわけです。その中で、どういう社会を目指していくのかということを行うわけです。そう考えると整理できているのかなと思います。

だから、「秦野市の地域経営に関する提言」ということでこの部会としては正しいのだと思います。

そして、その地域経営に当たっては、市民と協働しながら縮充、あるいはプラスアルファがあるといいのか、そういったものを目指すような経営をしていくべきということだと位置付けに落ち着くのだと思いました。

【事務局】 ありがとうございます。今後ですが、本日いただいた御意見で修正をかけて、最終回となる次回の会議に臨みたいと思います。

【委員】 同じところなのですが、4ページの標題ですが、「秦野市が目指すべき地域経営・創造」と、経営と創造を並べてはどうかと思います。順はどちらが先が良かわからないのですが。それで、四角囲みの中の、「市が目指すべき地域経営」を「目指すべき地域社会像」などとして、それが縮充社会の実現と置けば、次の項、「3 縮充社会の実現に向けた経営方針」というところも地域経営の方針なのでうまく収まると思います。

「縮充社会」は、何か他に良い言葉がないかなと思います。拡大成長しないで安定的に豊かになっていくという概念は今まで出ていると思うのですが、ただ、縮充という言葉は、今は大きいところにいて、移行のときのマネジメントの概念といった側面があると思うのです。「縮充社会」は到達すべき社会像そ

のものではなくて、むしろマネジメントの方法に近いのではと思います。実際に指し示す意味はそうではなくても、言葉としてはそう受け止められるということです。そうすると、物質的には拡大成長していないけれど、精神的、心理的にはとても豊かになっている社会というのを何か表す言葉があればいいのですが。

【委員】 質、精神的な満足感が得られる社会をうまく表現できるといいですね。

20ページの雇用の項目では、J Aや商工会議所ともっと連携して問題点を絞り込む作業などが必要ではないかと思います。農政だとJ Aお任せ、商工施策だと商工会議所お任せではなく、市がリードしていくということならもっと問題点を絞り込まなければと思います。そのため、総合戦略の評価で指摘がありました、データできちんと落とし込まないとふわっとしたまま何年も過ぎてしまう気がします。

【部会長職務代理者】 社会保障の根幹は雇用だという御意見がありましたが、雇用は産業政策です。地域経済と言っていますが、産業政策、とりわけ一次産業に触れるべきだと思います。事務局は検討してください。

【委員】 縮充の他にキーワードを考えていて、「参加型」なのかなと思いました。今、（企業の）経営でもトレンドです。マクドナルドが「マクド」なのか「マック」なのか投票するとか、顧客だけ経営に参加させていくというのがトレンドなのです。提言書に何度も出てきていますが、参加型を進めていくというのがキーワードなのかなという感じはします。

それから、委員が言われたように、関係機関との連携というのもとても大事だと思います。ある団体の新年会では、「秦野を人口18万人都市にする」というお話がありましたが、そこでもうこの縮充の考え方とは離れています。もう少し連携を深めながらお互いの共通認識を深めていくことが大事かと思います。そうしないと市民への訴求力も小さくなってしまいます。統一意見として、共通認識が必要だと思います。

【委員】 会社員時代、変化を起こすために「創発」という言葉をよく使いました。相手のよさを認め合い、お互いに刺激をし合って成長していく社会になっていかないといけない。自分の部署だけを考えるのではなく、相手の部署、お客さんのことを考えることで、自分の部署の新しいあり方が見えてくるはずだ、お互いに刺激しあって社会をつくっていくんだ、そういう意味で使っていました。

【委員】 市民参加を促すとき、なかなかやってもらえないという現実があると思うのですが、面白い研究があって、公共的な貢献してもらうときに、訴え方で、「あなたが貢献しないとこれができないのです」という言い方をする場合と、「あなたがやってくれるとこんな幸せな人が生まれるんです、こんなに良いことが起きるんです」というポジティブな側面を強調するような訴え方をする場合と、どちらが貢献してくれる率が高いか比較した結果、日本では分かりませんが、欧米では後者のほうが率が高いそうです。だから、意外と、大変、大変と思っていても、キャンペーンの仕方で違ったことが生まれるかもしれないので、そういう工夫もするといいのかなと思います。寄附額が全然違うそうです。

【部会長職務代理者】 他に何か御発言ありますでしょうか。なければ、事務局から連絡事項をお願いします。

議事(2) その他

—特になし—

連絡事項

【事務局】 一次回日程連絡—

【部会長職務代理者】 それでは本日はこれで終わります。ありがとうございました。

— 閉 会 —